

安全報告書2026の公表にあたり

阪急電鉄株式会社
取締役社長

嶋田 泰夫



平素から当社の鉄道事業にご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

昨年度は大阪・関西万博が開催されましたが、当社も大きな輸送障害や事故を起こすことなく輸送サービスを安定的に提供することができました。国内外から関西を訪れた多くの皆さんに当社線をご利用いただき、改めて深く感謝申し上げます。

鉄道事業を取り巻く環境は、ここ数年言われてきた、気候変動の影響による自然災害の激甚化・頻発化や、生産年齢人口の減少に伴う労働力不足に加えて、国際情勢も非常に不安定な状況になっており、エネルギーや石油関連商品の価格高騰や調達難も懸念されるなど、先行きがますます不透明になっています。しかも、デフレからの脱却も進む中で工事費などが高騰し、従来の延長線上に立った考え方では対応が難しくなりました。当社としては、このような状況においても、お客様に安全・安心な輸送サービスを安定的に提供し続けることが、公共交通機関としての最も重要な使命と重く受け止め、これらの環境変化に迅速に対応すべく、引き続き努力を重ねてまいります。

2025年度は、南海トラフ地震をはじめとする大規模自然災害への備えとして、駅・高架橋等の耐震補強や土砂災害対策といった沿線の強靱化や防災・減災対策を引き続き推進いたしました。また、施設・車両の老朽化に起因した事故・トラブルを未然に防ぐため、計画的な更新・改良を実施しております。加えて、すべてのお客様に安心して鉄道をご利用いただけるよう、「鉄道駅バリアフリー料金制度」を活用し、ホームの安全性向上を目的としたホーム柵整備などのバリアフリー施策を加速しております。特に、インフレ下にあっては、これらの施策をいかにスピードアップして実現できるかが非常に重要であり、その対応については大きな課題として検討をさらに進めます。

当社では、安全・安心な輸送サービスを将来にわたって提供し続け、『有責事故ゼロ』を継続するために、「設備」と「人」への投資を両輪で進めていくことを何より重視しております。設備については先ほど申し上げた通りですが、人材育成に対する投資も全社的に積極的に行っており、優秀な人材の確保・育成にむけた取組は今後もさらに強化いたします。特に、少子高齢化に伴う労働力不足はもちろん、世代交代を進めながらも技術を着実に継承するといった課題への対応が求められる中、AIやデジタル技術の活用による業務の効率化は不可欠ですが、この取組を通じて産み出された時間を活用し、社員が安全について深く考え、議論できる環境を今まで以上に整えるとともに、社員に対する教育・訓練の充実や、ベテラン従業員の技術・技能の継承を進めます。さらに、直接鉄道事業に携わる社員一人ひとりが常に安全を心掛けるように意識づけていくことは当然ですが、経営管理部門を始めとする後方部門のスタッフに対しても、自分たちも安全を守る一翼を担っているとの意識づけをさらに進め、万が一のときには、お客様の安全のために、現場の社員に協力できる体制を一層強化します。

当社はこれからも、「安全はすべてに優先する」という揺るぎない信念のもと、今までも、そしてこれからも全社一丸となって『有責事故ゼロ』の継続の達成を目指してまいります。

この安全報告書は、鉄道事業法第19条の4に則り、輸送の安全確保のための取組等を広くご理解いただくために公表するものです。皆さまにおかれましては、本報告書をご高覧いただき、忌憚のないご意見やご感想をお聞かせくださいますよう、よろしくお願い申し上げます。